

工事書類簡素化を検討

国交省 年度内に方向性 電子化含め効率的な方法探る

国土交通省は、工事書類の簡素化に向けた検討に着手した。発注者の監督・検査や施工者の業務を合理化するのが狙い。各地方整備局が建設業団体との意見交換で得た工事書類に対する意見を集約し、工事の品質確保に最低限必要な書類を見極めた上で、電子化を含めた効率的な方法を検討する。2007年度内には方向性を出す方針だ。

施工者に提出を求めている工事書類は06年度に簡素化が試行され、88書類のうちの約3割に当たる24書類が「提出不要」となっている。

それにもかかわらず、依然として工事書類の簡素化を求める声が建設業界側から上がっている。

このため、国交省は、九州地方整備局を窓口にした各地方整備局に寄せられた工事書類に対する意見を集約し、簡素化の検討を開始した。

ことし6、7月に九州整備局が九州各県の建設業協会と行った意見交換では、協会側から「地方自治体と比べ、国交省直轄工事の管理資料が多く、労働時間や経費の増大の原因になっている」との訴えがあり、同整備局は「実態を把握した上

で、簡素化を検討する」と前向きにこたえていた。検討に当たっては、発注者側が必要以上の工事書類の提出を求めているケースや施工者側が監督・検査に備え必要以上に手持ち資料を作成しているケースなども想定され

るため、無駄がないかどうかも見極めた上で、現在求めている工事書類をさらに簡素化する方向で検討する。

ただ、工事書類は、工事品質確保で大きな役割を担っており、最低限必要な書類がどれなのかを電子化が施工者に過度な負担を与えないよう配慮していかねばならない。

工事書類の簡素化は、電子納品導入時から、「紙書類も合わせて提出する二重化が問題」と目立ってきた経緯があったほか、全国建設業協会がこの2年間にわたって、全国各地で会員企業の現場担当者との意見交換を踏まえ、工事書類の簡素化を訴えてきた。

具体的には、「過度な設計照査の作業を強いられる」「過重な書類の作成・提出が求められる」「工事成績評定への影響を考へて積極的に発注者に対し意見が言えない」など、現場での片務性の問題を指摘していた。

全建は06、07年度の2回にわたって「全建プロジェクト会議・地域懇談会」で、会員企業との意見交換を踏まえ、現実に行き詰まっている問題を示しながら書類の簡素化を含め現場で発生している問題の早期解決を求めていた。

19年 10月 26日

建設通信新聞